

# 半期報告書

第 139 期中〔 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 9 月 30 日 〕

マツダ株式会社

363026

第 139 期中（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

---

## 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、金融庁へ提出したデータ  
の元データ（ワードプロセッサファイル）を原版として、目次及び頁を付して出力  
・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及  
び半期報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書を末尾に綴じ込んでおり  
ます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
(1) 【株式の総数等】 .....	10
(2) 【新株予約権等の状況】 .....	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 .....	13
(4) 【大株主の状況】 .....	14
(5) 【議決権の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
(1) 【中間連結財務諸表】 .....	18
(2) 【その他】 .....	49
2 【中間財務諸表等】 .....	50
(1) 【中間財務諸表】 .....	50
(2) 【その他】 .....	66
第6 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	68

中間監査報告書

半期報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月15日

【中間会計期間】 第139期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井巻 久一

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部副本部長 栞尾 信義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ（東京）マネージャー 隅田 治男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	1,159,331	1,209,497	1,320,559	2,364,512	2,916,130
経常利益 (百万円)	9,196	19,007	36,945	40,710	58,029
中間(当期)純利益 (百万円)	5,575	11,150	18,732	24,134	33,901
純資産額 (百万円)	174,206	205,543	240,923	194,071	222,605
総資産額 (百万円)	1,698,575	1,781,923	1,813,982	1,754,017	1,795,573
1株当たり純資産額 (円)	142.79	168.91	197.96	159.22	182.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.57	9.15	15.39	19.80	27.84
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	7.88	13.26	18.37	23.98
自己資本比率 (%)	10.3	11.5	13.3	11.1	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,523	△11,762	43,941	89,668	92,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,628	△10,027	△57,916	△42,614	△43,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,481	1,957	14,381	△2,074	△52,794
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	214,307	258,913	274,684	274,722	272,231
従業員数 (人)	36,972	36,167	35,827	36,184	35,627

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第137期中は新株予約権付社債等の発行がなく、当社取締役、執行役員及び従業員に対してストックオプションを付与しているが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	736,804	796,204	927,876	1,537,610	1,661,715
経常利益 (百万円)	7,487	16,828	12,883	24,579	11,955
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	3,903	8,968	4,021	△50,202	3,051
資本金 (百万円)	120,078	120,078	120,080	120,078	120,078
発行済株式総数 (千株)	1,222,496	1,222,496	1,222,509	1,222,496	1,222,496
純資産額 (百万円)	449,867	404,029	399,858	397,830	398,390
総資産額 (百万円)	1,386,872	1,406,629	1,437,150	1,373,609	1,412,668
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	32.4	28.7	27.8	29.0	28.2
従業員数 (人)	18,448	18,355	18,296	18,191	18,077

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期中から財務諸表の金額については、百万円未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、第137期までの財務諸表の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

自動車賃貸業を行っていた㈱マツダレンタカー（連結子会社）及び自動車及び部品販売を行っていた㈱アンフィニ広島（持分法適用関連会社）は、株式の売却により、関係会社に該当しなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

### 除外された主な関係会社

自動車賃貸業を行っていた㈱マツダレンタカー（連結子会社）及び自動車及び部品販売を行っていた㈱アンフィニ広島（持分法適用関連会社）は株式の売却により、自動車修理業を行っていた㈱オートアトリエ（連結子会社）は清算により、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数	35,827 人
------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
2. 執行役員は従業員数に含めておりません。  
3. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数	18,296 人
------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、出向者(903人)を除いております。  
2. 執行役員は従業員数に含めておりません。  
3. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しさが残り、政情不安や原油急騰など先行きに不透明感はあるものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出や生産の拡大、企業収益の改善等を背景に景気は穏やかながら回復を見せました。米国経済は、楽観視はできないものの、個人消費、住宅投資、設備投資等、そろって堅調に推移しております。欧州やその他主要地域の経済は、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めつつあります。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく270万台（前年同期比1.5%減）となりました。米国総需要（平成16年4月～9月）は882万台（前年同期比0.3%増）となり、欧州総需要（平成16年4月～9月）は894万台（前年同期比2.1%増）となりました。

このような状況下で、当社の当中間連結会計期間の国内小売台数は、13万5千台（前年同期比0.7%増）となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

海外主要市場における小売台数及びシェアは、米国では14万台（前年同期比2.9%減）、シェアは1.6%（増減なし）、欧州は14万3千台（前年同期比20.0%増）、シェアは1.6%（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

また、当中間連結会計期間の連結出荷台数は、前年同期に比べ4千台増の53万台（前年同期比0.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ1,111億円増の1兆3,206億円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は151億円増加の435億円（前年同期比53.1%増）となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、主にアクセラ（海外名：Mazda3）を始めとする新型車による販売増及び継続的なコスト削減が寄与したことによります。

また持分法利益の増加や支払利息の減少による営業外損益の改善もあり、経常利益は前年同期に比べ179億円増加の369億円（前年同期比94.4%増）となりました。中間純利益は、75億円増加の187億円（前年同期比68.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、製品別の販売実績を記載すると次のとおりです。

車両売上高は、特に欧州での新型車導入に伴う出荷台数の増加に加え、車種構成の改善などにより前年同期に比べ884億円増収（前年同期比10.2%増）の9,569億円となりました。海外生産用部品は、主にアジア向けの出荷増により前年同期に比べ108億円増収（前年同期比18.0%増）の704億円となりました。部品売上高は940億円（前年同期比73億円増収、8.4%増）となり、その他の売上高は1,992億円（前年同期比46億円増収、2.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本

売上高は、輸出車両台数の増加などにより前年同期に比べて1,275億円増収（前年同期比13.9%増）の10,456億円となりました。営業利益は、研究開発費の増加や対米ドルの円高などにより前年同期に比べて13億円減益（前年同期比3.8%減）の332億円となりました。

#### ②北米

売上高は、前年同期に比べて82億円増収（前年同期比2.3%増）の3,677億円となりました。営業利益は前年同期に比べて108億円増益の23億円となりました。これは、出荷台数は若干減少したものの、車種構成の改善などによるものです。

### ③欧州

売上高は、車両出荷台数の増加及び車種構成の改善などにより前年同期に比べて976億円増収（前年同期比43.2%増）の3,234億円、営業利益は前年同期に比べてほぼ横ばい（前年同期比8億円減益、16.1%減）の45億円となりました。

### ④その他の地域

売上高は前年同期に比べて112億円増収（前年同期比15.3%増）の843億円となりました。営業利益は前年同期に比べて8億円増益（前年同期比26.9%増）の34億円となりました。これは主に車両出荷台数の増加及び車種構成の改善によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度に比べ25億円増加（前年度比0.9%増）し、2,747億円となりました。これは、営業活動での資金増加439億円と財務活動での資金増加144億円に対して、投資活動での資金使用579億円によるものです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金は439億円増加（前年同期は118億円減少）しました。これは主に、税金等調整前中間純利益335億円及び減価償却費187億円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は579億円（前年同期は100億円）となりました。これは主に、設備投資に加えて、不動産信託契約の終了に伴うリース不動産の買戻しにより有形固定資産の取得が610億円となったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金は144億円増加（前年同期は20億円増加）しました。これは主に、シンジケートローンによる総額800億円の調達を含む長期借入金の調達841億円に対して、363億円の長期借入金の返済及び175億円の社債償還を行ったことによるものです。

以上から、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、140億円の不足となりました。有利子負債は前年度に比べ76億円増加の6,380億円となり、純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの）は、前年度に比べ52億円増加し3,633億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	台数(台)	前年同期比(%)
乗用車	362,362	2.1
トラック	28,627	△18.4
車両計	390,989	0.3

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合弁会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当中間連結会計期間(台)	前年同期比(%)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	44,069	△2.0
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	16,754	20.1

### (2) 受注状況

当企業集団は、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両	529,836	956,939	10.2
海外生産用部品	—	70,395	18.0
部品	—	94,049	8.4
その他	—	199,176	2.3
計	—	1,320,559	9.2

(注) 1. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当企業集団は、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」をパーソナリティDNAとし、マツダのブランドメッセージである「Zoom-Zoom（ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動）」を具現化するため、商品DNAである“際立つデザイン”、“抜群の機能性”、“反応の優れたハンドリングと性能”を反映した商品開発を継続するとともに、安全問題や地球環境保全などのための開発についても積極的に進めています。

研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計・実験研究並びに新技術の先行研究を行う本社R&D部門、マツダR&Dセンター横浜に加え、米国のマツダモーターオブアメリカ、Inc.のR&D部門及びドイツのマツダモーターヨーロッパGmbHのR&D部門等との連携、さらには、フォードモーターカンパニーとの共同開発を実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間に販売を開始した車種としては、マツダらしさである「優れた運動性能」に加えて、「シックで上質な個性」を追求した内外装デザイン、実用的かつスマートに使いこなせる機能性など、造り込みのよさを実感できる新型コンパクトカー「ベリーサ」があります。

マツダデジタルイノベーション（MD I）については、第一ステップ（MD I－I）として、新車のデザイン開発から、設計、実験、生産準備までを共通のデジタルデータで結び、新しく開発する車の機能性と生産性の設計を同時並行的に行うしくみを完成させ、これにより、上記「ベリーサ」においては、これまで以上に短期間にて企画・開発を実現しました。

また、第二ステップ（MD I－II）として、開発業務のさらなる効率化等を目的に、スーパーコンピューター、最先端のデジタル技術を用いた実験設備の導入、ソフトウェア開発などを実施しており、競合力の維持・向上に着実な効果を上げています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用は491億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成11年9月に下記設備を対象とした不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了し、その信託受益権を買戻しています。その結果、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				合計
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
教育センター (広島市南区)	教育 施設	231	—	1,344 (6,178)	—	1,575
マツダR&Dセンター横浜 (横浜市神奈川区)	研究開 発施設	2,422	—	4,511 (37,257)	—	6,933
関東流通センター他 (千葉市美浜区他)	流通 拠点	896	—	9,425 (290,824)	—	10,321
販売会社の店舗 (東京都墨田区他)	販売 拠点	757	—	8,951 (48,838)	—	9,708

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の再編

当社は、前連結会計年度末に計画していたとおり、国内生産体制の再編成を行いました。

平成16年4月に、本社第一工場（広島県安芸郡府中町）の閉鎖及び平成16年5月に、宇品第二工場（広島市南区）の再開を行いました。この自動車製造設備の改造、除却等（除却時帳簿価額2,873百万円）により、生産能力は14%増加いたしました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,222,509,726	1,222,509,726	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,222,509,726	1,222,509,726	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,976(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,976,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 263 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が500円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月24日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,992(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,992,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 317 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## ②新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年10月7日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	59,996	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	196,065,359（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	306（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	59,996	同左

（注）転換価額の調整

本社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式の計算については、円位未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入する。

- ①時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。（新株予約権の行使に伴う普通株式の交付を除く。）
- ②株式分割により普通株式を発行する場合。
- ③時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行、付与する場合。（調整後の転換価額は、発行、付与される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとする。）

### （3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 （注）	13	1,222,509	2	120,080	2	104,219

（注）第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル (常任代理人 ピー・エー・ジー・インポート株式会社)	Paseo De La Castellana, 135-8 Planta, 28046 Madrid, Spain  (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号)	408,175	33.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	104,873	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,898	4.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	37,624	3.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	32,483	2.66
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	20,860	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	20,210	1.65
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	19,550	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,823	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,992	1.06
計	—	726,490	59.43

(注) 東京海上火災保険株式会社と日動火災海上保険株式会社は、平成16年10月1日をもって合併し、東京海上日動火災保険株式会社と社名変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,471,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,213,427,000	1,213,427	同上
単元未満株式	普通株式 3,397,726	—	同上
発行済株式総数	1,222,509,726	—	—
総株主の議決権	—	1,213,427	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が120,000株 (議決権120個)、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株 (議決権1個) 及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株 (議決権1個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数 (株)
マツダ株式会社	256
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,021

## ②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号	5,471,000	—	5,471,000	0.45
株式会社広島東洋カーブ	広島市中区基町5番25号	113,000	—	113,000	0.01
ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	5,685,000	—	5,685,000	0.47

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	374	358	388	387	392	368
最低(円)	332	317	347	363	347	328

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 〔マーケティング・販売・ カスタマーサービス担当〕	取締役 専務執行役員 〔マーケティング・販売・ カスタマーサービス担当、 カスタマーサービス本部 長〕	スティーブン・ティー・ オデール (Stephen T. Odell)	平成16年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		257,311		274,775		282,333		
2 受取手形及び売掛金		133,883		136,474		145,829		
3 たな卸資産		274,997		273,419		268,317		
4 繰延税金資産		82,355		72,778		74,412		
5 その他		66,931		62,800		57,026		
6 貸倒引当金		△6,558		△6,542		△8,190		
流動資産合計		808,919	45.4	813,704	44.9	819,727	45.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		145,282		147,482		144,533		
(2) 機械装置及び運搬 具		152,912		154,042		151,939		
(3) 土地		435,683		454,004		432,278		
(4) 建設仮勘定		15,196		27,318		19,180		
(5) その他		36,966	786,039	29,636	812,482	37,989	785,919	
2 無形固定資産		19,485		22,177		21,099		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		46,460		58,297		50,933		
(2) 長期貸付金		18,848		9,802		15,937		
(3) 繰延税金資産		96,285		87,716		93,953		
(4) その他		23,840		22,394		21,113		
(5) 貸倒引当金		△17,181		△11,798		△12,380		
(6) 投資評価引当金		△776	167,476	△793	165,618	△731	168,825	
固定資産合計		973,000	54.6	1,000,277	55.1	975,843	54.3	
III 繰延資産		4	0.0	1	0.0	3	0.0	
資産合計		1,781,923	100.0	1,813,982	100.0	1,795,573	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		265,773		292,102		284,536		
2	※2	222,365		143,578		186,880		
3	※2	73,906		87,002		52,422		
4		20,100		80,400		67,600		
5		103,883		83,485		107,747		
6		141,946		167,384		155,022		
7		20,824		23,229		22,507		
8		2,310		—		2,329		
9		54,224		60,201		59,573		
		流動負債合計	50.8	937,381	51.7	938,616	52.3	
II 固定負債								
1		100,400		40,500		70,200		
2		60,000		59,996		60,000		
3	※2	210,237		226,536		193,258		
4		91,396		90,896		91,113		
5		190,652		197,663		198,253		
6		1,302		1,369		1,397		
7		9,011		11,735		11,799		
		固定負債合計	37.2	628,695	34.6	626,020	34.8	
		負債合計	88.0	1,566,076	86.3	1,564,636	87.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		8,051	0.5	6,983	0.4	8,332	0.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		120,078	6.8	120,080	6.6	120,078	6.7	
II 資本剰余金								
		104,217	5.8	104,219	5.8	104,217	5.8	
III 利益剰余金								
		△100,958	△5.7	△61,634	△3.4	△78,220	△4.3	
IV 土地再評価差額金								
		131,865	7.4	131,151	7.2	131,470	7.3	
V その他有価証券評価差額金								
		112	0.0	314	0.0	428	0.0	
VI 為替換算調整勘定								
		△48,276	△2.7	△51,743	△2.8	△53,913	△3.0	
VII 自己株式								
		△1,495	△0.1	△1,464	△0.1	△1,455	△0.1	
		資本合計	11.5	240,923	13.3	222,605	12.4	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	1,813,982	100.0	1,795,573	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,209,497	100.0		1,320,559	100.0		2,916,130	100.0
II 売上原価			888,651	73.5		963,438	73.0		2,165,160	74.2
売上総利益			320,846	26.5		357,121	27.0		750,970	25.8
III 販売費及び一般管理費										
1 販売奨励費		59,904			63,774			167,149		
2 広告宣伝費		52,325			48,415			121,022		
3 運送諸費		13,859			15,109			28,583		
4 サービス費		9,461			15,252			17,486		
5 製品保証引当金繰入額		10,601			10,849			22,785		
6 給料手当		50,310			49,328			103,668		
7 退職給付費用		5,321			4,185			11,203		
8 研究開発費		42,020			49,050			87,807		
9 減価償却費		5,170			5,384			11,650		
10 貸倒引当金繰入額		60			24			1,661		
11 その他		43,383	292,414	24.1	52,230	313,600	23.7	107,782	680,796	23.4
営業利益			28,432	2.4		43,521	3.3		70,174	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		775			1,042			2,304		
2 受取配当金		107			395			213		
3 賃貸料		992			976			1,986		
4 持分法による投資利益		4,138			4,789			9,199		
5 その他		1,745	7,757	0.6	1,605	8,807	0.7	2,901	16,603	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		8,641			7,394			18,299		
2 為替差損		4,722			4,699			2,870		
3 その他		3,819	17,182	1.4	3,290	15,383	1.2	7,579	28,748	1.0
経常利益			19,007	1.6		36,945	2.8		58,029	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	892		212		3,682				
2 投資有価証券売却益		608		1		672				
3 収用補償金		—		1,415		—				
4 その他		4	1,504	0.1	—	1,628	0.1	248	4,602	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	1,815		2,328		4,672				
2 投資有価証券売却損		55		414		780				
3 投資有価証券評価損		42		—		44				
4 出資金評価損		2,788		—		2,788				
5 匿名組合理損		—		2,242		—				
6 その他		411	5,111	0.4	40	5,024	0.4	275	8,559	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,400	1.3		33,549	2.5		54,072	1.9
法人税、住民税及び 事業税		5,277		7,296		13,105				
過年度法人税等還付 額		—		△2,137		—				
法人税等調整額		△2,741	2,536	0.2	8,670	13,829	1.0	4,563	17,668	0.6
少数株主利益			1,714	0.2		988	0.1		2,503	0.1
中間(当期)純利益			11,150	0.9		18,732	1.4		33,901	1.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			104,217		104,217		104,217
II 資本剰余金増加高							
1 新株予約権行使による 新株式の発行		—	—	2	2	—	—
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			104,217		104,219		104,217
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△107,742		△78,220		△107,742
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		11,150		18,732		33,901	
2 土地再評価差額金取崩 額		—	11,150	319	19,051	—	33,901
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,438		2,434		2,438	
2 土地再評価差額金取崩 額		1,928		—		1,533	
3 連結子会社・持分法適 用会社の減少に伴う減 少高		—	4,366	31	2,465	408	4,379
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△100,958		△61,634		△78,220

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		15,400	33,549	54,072
2 減価償却費		18,020	18,739	37,900
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△312	△406	1,620
4 投資評価引当金の増加額(△減少額)		△36	95	△81
5 製品保証引当金の増加額(△減少額)		2,347	695	4,077
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)		7,752	△590	15,353
7 受取利息及び受取配当金		△882	△1,437	△2,517
8 支払利息		8,641	7,394	18,299
9 持分法による投資損失(△投資利益)		△4,138	△4,789	△9,199
10 有形固定資産除売却損(△売却益)		923	703	990
11 投資有価証券売却損(△売却益)		△553	413	108
12 売上債権の減少額(△増加額)		4,683	11,613	△10,616
13 たな卸資産の減少額(△増加額)		△25,523	5,372	△37,113
14 仕入債務の増加額(△減少額)		15,949	△1,110	50,766
15 その他流動負債の増加額(△減少額)		△35,507	△13,089	△10,560
16 その他		△5,072	615	1,658
小計		1,692	57,767	114,757
17 利息及び配当金の受取額		1,266	1,806	2,862
18 利息の支払額		△8,847	△7,338	△18,216
19 法人税等の支払額		△5,873	△8,294	△7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,762	43,941	92,379
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出		△657	△5,351	△1,527
2 投資有価証券の売却による収入		421	134	1,174
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△760	—	△760
4 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)		—	△595	—
5 有形固定資産の取得による支出		△16,728	△61,019	△41,130
6 有形固定資産の売却による収入		4,810	2,940	14,730
7 短期貸付金の純増減額		△140	672	△871
8 長期貸付けによる支出		△48	△63	△821
9 長期貸付金の回収による収入		610	2,869	750
10 その他		2,465	2,497	△14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,027	△57,916	△43,251
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		4,522	△13,717	△29,002
2 長期借入れによる収入		53,503	84,051	79,743
3 長期借入金の返済による支出		△37,521	△36,311	△102,171
4 社債の発行による収入		20,000	600	40,000
5 社債の償還による支出		△34,946	△17,500	△37,646
6 配当金の支払額		△2,438	△2,434	△2,438
7 その他		△1,163	△308	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,957	14,381	△52,794
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,023	2,047	1,175
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△15,809	2,453	△2,491
VI 現金及び現金同等物の期首残高		274,722	272,231	274,722
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	258,913	274,684	272,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 57社 ・海外 16社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダカナダ Inc.、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等 ・国内 41社 (株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マツダ中販(株)、マロックス(株)、(株)マツダレンタカー等</p> <p>前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリア GmbH は、持分の追加取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)マツダアンフィニ東京等国内販売会社 9社は合併等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー福岡等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 ・持分法適用の関連会社 13社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたマツダオーストリア GmbH は、当中間連結会計期間より連結の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アンフィニ千葉は、売却により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 53社 ・海外 16社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダカナダ Inc.、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等 ・国内 37社 (株)マツダオートザム、(株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マイクロテクノ(株)等部品製造会社、マロックス(株)等</p> <p>(株)マツダレンタカーは売却により、(株)オートアトリエは清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 11社 ・持分法適用の関連会社 11社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等</p> <p>(株)アンフィニ広島は、売却により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 55社 ・海外 16社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダカナダ Inc.、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等 ・国内 39社 (株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マツダ中販(株)、マロックス(株)、(株)マツダレンタカー等</p> <p>前連結会計年度では持分法適用会社でありましたマツダオーストリア GmbH は、持分の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)マツダアンフィニ東京等国内販売会社 9社及びマツダ部品南九州販売(株)は合併等により、マツダアステック(株)は清算により計11社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー福岡等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 12社 ・持分法適用の関連会社 12社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたマツダオーストリア GmbH は、当連結会計年度より連結の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アンフィニ千葉及び(株)キーレックスの2社は、売却により持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等16社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.の3社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社について、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.の3社であり、決算日はいずれも12月31日であります。 また、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等13社については、決算日を3月31日に変更しております。 上記の決算期変更により、海外子会社13社については、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は「追加情報」に記載しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産              主として総平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産              定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>製品保証引当金              製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>製品保証引当金              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>製品保証引当金              同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものです。</p> <p>従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものです。</p> <p>従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権            貸倒実績率法によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等            財務内容評価法によっております。</p> <p>投資評価引当金            投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>(追加情報)            当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は140,587百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、54,297百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>a) 一般債権            同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等            同左</p> <p>投資評価引当金            同左</p>	<p>(追加情報)            当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は144,871百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、47,517百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>a) 一般債権            同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等            同左</p> <p>投資評価引当金            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の中間財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 589 568 719"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引（予定取引を含む）を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="611 589 991 779"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1026 589 1406 779"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(8)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(為替予約の処理) 当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当中間連結会計期間より原則的な処理方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は5,695百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は168百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(為替予約の処理) 当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しました。 この結果、従来と同一の基準に比べて、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「関係会社整理損失引当金」(当中間連結会計期間末910百万円)は、資産総額の1/100以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資評価引当金繰入額」(当中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(海外連結子会社の決算期の統一) 従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。前連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリア Pty.Ltd.等13社は、事業年度の終了日を連結決算日に変更しました。なお、この海外子会社の決算期の変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、海外子会社13社の前中間連結会計期間は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月決算となっております。</p>	<p>(会計処理の変更) (海外連結子会社の決算期の統一) 従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリア Pty.Ltd.等13社は、事業年度の終了日を連結決算日(3月31日)へ変更することにより、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。 この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は341,408百万円増加、営業利益は150百万円減少、経常利益は1,662百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,586百万円減少、当期純利益は2,429百万円減少しております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは18,525百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1,177百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは600百万円減少しております。 なお、この海外子会社の決算期変更は、当連結会計年度の下半期に実施しましたが、これは、海外子会社の決算日を連結決算日に統一するための業務整備が下半期に完了したことによります。 海外連結子会社13社の中間決算を平成15年1月1日から平成15年9月30日までの9ヶ月決算とした場合の中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、売上高は356,331百万円増加、営業利益は6,658百万円増加、経常利益は4,668百万円増加、税金等調整前中間純利益は4,619百万円増加、中間純利益は2,945百万円増加します。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(不動産信託) 当社において、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件には、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社店舗が含まれております。</p> <p>(2) 当社において譲渡先と匿名組合契約を締結しております。 当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,824百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当中間連結会計期間末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	<p>(不動産信託) 当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりますが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失の「匿名組合整理損」として、2,242百万円を計上しております。</p>	<p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローは3,400百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,339百万円減少します。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(不動産信託) 当社において、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1) 信託受益権の対象物件には、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社店舗が含まれております。</p> <p>(2) 当社において譲渡先と匿名組合契約を締結しております。 当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当連結会計年度末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																															
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,105,418百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,071,125百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,089,121百万円																																																															
2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産(帳簿価額)	2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産(帳簿価額)	2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産(帳簿価額)																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>41,664</td> <td>31,478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,563</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,711</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,104</td> <td>113,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>4,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,042</td> <td>150,275</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	41,664	31,478	機械装置及び運搬具	99,563	44	工具、器具及び備品	11,711	-	土地	178,104	113,882	その他	-	4,871	計	331,042	150,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>42,706</td> <td>30,013</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,998</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,930</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,103</td> <td>111,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,737</td> <td>145,274</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	42,706	30,013	機械装置及び運搬具	99,998	42	工具、器具及び備品	10,930	-	土地	178,103	111,282	その他	-	3,937	計	331,737	145,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>42,186</td> <td>29,658</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,141</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,917</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175,419</td> <td>114,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>1,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,663</td> <td>146,409</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	42,186	29,658	機械装置及び運搬具	98,141	41	工具、器具及び備品	10,917	-	土地	175,419	114,812	その他	-	1,898	計	326,663	146,409
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
有形固定資産 建物及び構築物	41,664	31,478																																																															
機械装置及び運搬具	99,563	44																																																															
工具、器具及び備品	11,711	-																																																															
土地	178,104	113,882																																																															
その他	-	4,871																																																															
計	331,042	150,275																																																															
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
有形固定資産 建物及び構築物	42,706	30,013																																																															
機械装置及び運搬具	99,998	42																																																															
工具、器具及び備品	10,930	-																																																															
土地	178,103	111,282																																																															
その他	-	3,937																																																															
計	331,737	145,274																																																															
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
有形固定資産 建物及び構築物	42,186	29,658																																																															
機械装置及び運搬具	98,141	41																																																															
工具、器具及び備品	10,917	-																																																															
土地	175,419	114,812																																																															
その他	-	1,898																																																															
計	326,663	146,409																																																															
(2)担保権によって担保されている債務	(2)担保権によって担保されている債務	(2)担保権によって担保されている債務																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>94,571</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>163,600</td> <td>26,943</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	-	94,571	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	163,600	26,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>89,236</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>116,758</td> <td>13,359</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	-	89,236	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	116,758	13,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td>87,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>129,991</td> <td>18,013</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	-	87,980	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	129,991	18,013																																				
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
短期借入金	-	94,571																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	163,600	26,943																																																															
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
短期借入金	-	89,236																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	116,758	13,359																																																															
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																															
短期借入金	-	87,980																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	129,991	18,013																																																															

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
<b>3 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する 保証債務及び保証予約等	<b>3 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する 保証債務及び保証予約等	<b>3 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する 保証債務及び保証予約等																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>13,941</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピン グCORP.</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツダ クレジットS.A.</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,984</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	13,941	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,535	(株)神戸マツダ	1,197	レナウィースタンピン グCORP.	1,132	フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	548	沖縄マツダ販売(株)	500	その他	3,485	計	23,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>18,256</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピン グCORP.</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツダ クレジットS.A.</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,109</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	18,256	レナウィースタンピン グCORP.	2,126	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,519	(株)神戸マツダ	1,350	フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	570	沖縄マツダ販売(株)	494	その他	3,148	計	29,109	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>13,147</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピン グCORP.</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツダ クレジットS.A.</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,081</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	13,147	レナウィースタンピン グCORP.	2,758	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,535	(株)神戸マツダ	1,350	フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	517	沖縄マツダ販売(株)	500	その他	3,628	計	25,081
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	13,941																																																													
(株)長岡マツダ	1,646																																																													
薩摩マツダ(株)	1,535																																																													
(株)神戸マツダ	1,197																																																													
レナウィースタンピン グCORP.	1,132																																																													
フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	548																																																													
沖縄マツダ販売(株)	500																																																													
その他	3,485																																																													
計	23,984																																																													
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	18,256																																																													
レナウィースタンピン グCORP.	2,126																																																													
(株)長岡マツダ	1,646																																																													
薩摩マツダ(株)	1,519																																																													
(株)神戸マツダ	1,350																																																													
フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	570																																																													
沖縄マツダ販売(株)	494																																																													
その他	3,148																																																													
計	29,109																																																													
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	13,147																																																													
レナウィースタンピン グCORP.	2,758																																																													
(株)長岡マツダ	1,646																																																													
薩摩マツダ(株)	1,535																																																													
(株)神戸マツダ	1,350																																																													
フィナンシエラマツダ クレジットS.A.	517																																																													
沖縄マツダ販売(株)	500																																																													
その他	3,628																																																													
計	25,081																																																													
工場設備等の支払リース料に 対する保証予約	工場設備等の支払リース料に 対する保証予約	工場設備等の支払リース料に 対する保証予約																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>27,090</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	27,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>26,760</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピン グCORP.</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,949</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	26,760	レナウィースタンピン グCORP.	1,934	その他	255	計	28,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.</td> <td>24,427</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピン グCORP.</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,723</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	24,427	レナウィースタンピン グCORP.	296	計	24,723																																						
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	27,090																																																													
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	26,760																																																													
レナウィースタンピン グCORP.	1,934																																																													
その他	255																																																													
計	28,949																																																													
被保証者	金額 (百万円)																																																													
オートアライアンスイ ンターナショナル, Inc.	24,427																																																													
レナウィースタンピン グCORP.	296																																																													
計	24,723																																																													
<b>4</b> 受取手形割引高 206百万円 買戻条件付債権譲 渡高 6,377百万円	<b>4</b> 受取手形割引高 304百万円 買戻条件付債権譲 渡高 11,644百万円	<b>4</b> 受取手形割引高 672百万円 買戻条件付債権譲 渡高 8,851百万円																																																												

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>1 固定資産売却益の内訳</b> 土地 410百万円 機械装置及び運搬 具他 482百万円 <hr/> 計 892百万円	<b>1 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 86百万円 土地他 126百万円 <hr/> 計 212百万円	<b>1 固定資産売却益の内訳</b> 土地 2,520百万円 建物及び構築物他 1,162百万円 <hr/> 計 3,682百万円
<b>2 固定資産除売却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 1,125百万円 工具、器具及び備品 339百万円 建物及び構築物他 351百万円 <hr/> 計 1,815百万円	<b>2 固定資産除売却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 1,830百万円 工具、器具及び備品 253百万円 建物及び構築物他 245百万円 <hr/> 計 2,328百万円	<b>2 固定資産除売却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 2,623百万円 工具、器具及び備品 933百万円 建物及び構築物他 1,116百万円 <hr/> 計 4,672百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>1 現金及び現金同等物の中間            期末残高と中間連結貸借対            照表に掲記されている科目            の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 257,311百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 229百万円 3ヶ月以内の短期 投資である有価証 券 1,831百万円 <hr/> 現金及び現金同等 物 258,913百万円	<b>1 現金及び現金同等物の中間            期末残高と中間連結貸借対            照表に掲記されている科目            の金額との関係</b> 現金及び預金勘定 274,775百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 91百万円 3ヶ月以内の短期 投資である有価証 券 - <hr/> 現金及び現金同等 物 274,684百万円	<b>1 現金及び現金同等物の期末            残高と連結貸借対照表に掲            記されている科目の金額と            の関係</b> 現金及び預金勘定 282,333百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,102百万円 3ヶ月以内の短期 投資である有価証 券 - <hr/> 現金及び現金同等 物 272,231百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置及び 運搬具	94,113	61,865	32,248	機械装 置及び 運搬具	59,959	36,540	23,419	機械装 置及び 運搬具	95,936	65,775	30,161
工具、 器具及 び備品	45,079	19,216	25,863	工具、 器具及 び備品	42,732	21,484	21,248	工具、 器具及 び備品	44,113	20,659	23,454
その他	678	480	198	その他	924	721	203	その他	994	757	237
計	139,870	81,561	58,309	計	103,615	58,745	44,870	計	141,043	87,191	53,852
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 23,071百万円 1年超 38,897百万円 計 61,968百万円				(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 15,890百万円 1年超 30,913百万円 計 46,803百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,046百万円 1年超 34,346百万円 計 56,392百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 11,185百万円 減価償却費相 当額 9,309百万円 支払利息相当 額 1,193百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 10,154百万円 減価償却費相 当額 8,802百万円 支払利息相当 額 933百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 22,486百万円 減価償却費相 当額 18,505百万円 支払利息相当 額 2,281百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした 定額法によっております。な お、残存価額については、リー ス契約上に残価保証の取決めが あるものは当該残価保証額と し、それ以外のものは零として おります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 10,146百万円 1年超 51,108百万円 <hr/> 計 61,254百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 7,583百万円 1年超 14,894百万円 <hr/> 計 22,477百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 31,115百万円 1年超 16,322百万円 <hr/> 計 47,437百万円
(貸手側) 未経過リース料 1年内 12百万円 1年超 27百万円 <hr/> 計 39百万円	(貸手側) 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 12百万円 <hr/> 計 22百万円	(貸手側) 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 22百万円 <hr/> 計 33百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	581	1,038	457
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	11	13	2
(3)その他	1,956	1,956	-
計	2,548	3,007	459

3.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,782

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	552	1,317	765
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	10	12	2
(3)その他	173	173	-
計	735	1,502	767

3.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,119

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	563	1,562	999
(2)債券			
社債	-	-	-
その他	10	11	1
(3)その他	117	117	-
計	690	1,690	1,000

3.時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,959

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	USD	9,231	8,812	419	-	-	-	73	70	3
	CAD	1,116	1,119	3	1,298	1,434	136	3,135	3,102	33
	AUD	1,904	1,956	52	1,531	1,552	21	355	375	20
	EUR	36,366	34,850	1,516	4,032	4,171	139	13,317	13,370	53
	GBP	5,329	5,174	155	4,674	4,749	75	8,662	9,080	418
	CHF	3,309	3,141	168	439	460	21	764	773	9
	買建									
	THB	2,766	2,771	5	3,161	3,183	22	2,788	2,785	3
	USD	-	-	-	1,159	1,104	55	-	-	-
	AUD	2,215	2,311	96	-	-	-	-	-	-
	合計	62,236	60,134	2,304	16,294	16,653	425	29,094	29,555	467

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	557,923	356,594	221,874	73,106	1,209,497	-	1,209,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,214	2,954	3,905	17	367,090	(367,090)	-
計	918,137	359,548	225,779	73,123	1,576,587	(367,090)	1,209,497
営業費用	883,647	368,012	220,457	70,480	1,542,596	(361,531)	1,181,065
営業利益(営業損失)	34,490	8,464	5,322	2,643	33,991	(5,559)	28,432

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域・・・オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より為替予約の処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、日本において5,695百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	560,048	361,594	314,617	84,300	1,320,559	-	1,320,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	485,587	6,071	8,757	7	500,422	(500,422)	-
計	1,045,635	367,665	323,374	84,307	1,820,981	(500,422)	1,320,559
営業費用	1,012,468	365,353	318,910	80,954	1,777,685	(500,647)	1,277,038
営業利益	33,167	2,312	4,464	3,353	43,296	225	43,521

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域・・・オーストラリア、コロンビア

2. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。なお、この海外子会社の決算期の変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、海外子会社13社の前中間連結会計期間は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,156,939	922,672	651,462	185,057	2,916,130	-	2,916,130
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	758,096	10,387	15,635	284	784,402	(784,402)	-
計	1,915,035	933,059	667,097	185,341	3,700,532	(784,402)	2,916,130
営業費用	1,867,697	933,652	656,648	178,034	3,636,031	(790,075)	2,845,956
営業利益（営業損失）	47,338	593	10,449	7,307	64,501	5,673	70,174

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域・・・オーストラリア、コロンビア

2. 会計処理の変更

(1)「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、売上高は北米で166,633百万円増加、欧州で148,679百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加、セグメント間で6,575百万円減少しております。営業利益は北米で4,382百万円減少、欧州で2,022百万円増加、その他の地域で2,210百万円増加しております。

(2)「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より為替予約の処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本において4,546百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	364,601	227,037	208,283	799,921
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,209,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.1	18.8	17.2	66.1

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	366,989	317,641	224,459	909,089
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,320,559
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	24.0	17.0	68.8

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	936,718	659,813	473,368	2,069,899
連結売上高（百万円）	-	-	-	2,916,130
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.1	22.6	16.2	71.0

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・オーストラリア、タイ、中国

2．会計処理の変更

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、海外売上高は北米で163,988百万円増加、欧州で144,749百万円増加、その他の地域で32,671百万円増加しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 168.91円 1株当たり中間純利益 9.15円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.88円	1株当たり純資産額 197.96円 1株当たり中間純利益 15.39円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.26円	1株当たり純資産額 182.91円 1株当たり当期純利益 27.84円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	11,150	18,732	33,901
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	11,150	18,732	33,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,218,285	1,217,005	1,217,692
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	196,078	196,074	196,078
普通株式増加数(千株)	196,078	196,074	196,078
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	平成13年 6月26日第135 回定時株主総会におい て決議された、自己株 式を買い付ける方法に よるストックオプション であります。 潜在株式の数 1,146,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成15年 7月 1日か ら平成18年 6月30日 行使条件 行使日の前取引日の 東京証券取引所にお ける当社株式普通取 引終値が500円以上で あることを要する。 その他の条件につい ては、株主総会決議 及び取締役会決議に 基づき、当社と対象 の取締役及び使用人 との間で締結する契 約に定めるところに よる。	同左  潜在株式の数 1,105,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左	同左  潜在株式の数 1,122,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成14年6月25日第136回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,920,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成16年7月1日から平成19年6月30日</p> <p>行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,849,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,875,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成15年6月24日第137回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,987,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日</p> <p>行使条件 行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,931,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,952,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		181,125		201,899		209,896		
2 受取手形		16		9		87		
3 売掛金		173,348		149,445		163,221		
4 たな卸資産		64,355		65,192		56,604		
5 繰延税金資産		33,950		28,636		31,380		
6 未収入金		31,838		32,889		28,587		
7 その他	3	23,345		16,200		14,716		
8 貸倒引当金		6,131		5,383		7,900		
流動資産合計		501,845	35.7	488,887	34.0	496,591	35.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1 2							
(1) 建物		74,415		78,430		75,248		
(2) 機械及び装置		137,096		139,045		136,938		
(3) 工具器具備品		23,834		21,980		22,795		
(4) 土地		295,184		318,410		294,737		
(5) 建設仮勘定		13,036		25,803		18,437		
(6) その他		18,591	562,156	19,094	602,762	18,908	567,063	
2 無形固定資産			11,787		14,365		13,139	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,361		3,645		2,875		
(2) 関係会社株式		240,228		240,566		239,363		
(3) 長期貸付金	3	30,702		5,215		11,284		
(4) 繰延税金資産		67,988		67,765		71,621		
(5) その他		19,623		21,139		18,174		
(6) 貸倒引当金		29,551		6,683		6,932		
(7) 投資評価引当金		511	330,841	511	331,135	511	335,875	
固定資産合計			904,784	64.3	948,263	66.0	916,077	64.8
資産合計			1,406,629	100.0	1,437,150	100.0	1,412,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		1,530		726		1,094		
2		179,863		180,110		186,449		
3		40,890		15,710		37,450		
4	2	61,866		79,828		41,807		
5		20,000		80,000		67,400		
6		57,164		61,947		58,077		
7		19,726		21,876		21,214		
8		3,570		-		254		
9		2,310		-		2,329		
10		25,021		30,835		39,628		
流動負債合計		411,941	29.3	471,032	32.8	455,702	32.3	
固定負債								
1		100,000		40,000		70,000		
2		60,000		59,996		60,000		
3	2	181,790		210,944		172,924		
4		91,396		90,896		91,113		
5		155,391		161,238		161,998		
6		611		708		680		
7		1,470		2,478		1,863		
固定負債合計		590,659	42.0	566,260	39.4	558,577	39.5	
負債合計		1,002,600	71.3	1,037,291	72.2	1,014,279	71.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		120,078	8.5	120,080	8.4	120,078	8.5	
資本剰余金								
1		104,217		104,219		104,217		
資本剰余金合計		104,217	7.4	104,219	7.2	104,217	7.4	
利益剰余金								
1		15,752		15,752		15,752		
2		8,967		9,563		8,967		
3		24,532		20,321		19,011		
利益剰余金合計		49,251	3.5	45,635	3.2	43,729	3.1	
土地再評価差額金		131,865	9.4	131,151	9.1	131,470	9.3	
その他有価証券評価 差額金		60	0.0	232	0.0	345	0.0	
自己株式		1,441	0.1	1,459	0.1	1,450	0.1	
資本合計		404,029	28.7	399,858	27.8	398,390	28.2	
負債資本合計		1,406,629	100.0	1,437,150	100.0	1,412,668	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			796,204	100.0		927,876	100.0		1,661,715	100.0
売上原価			648,260	81.4		770,090	83.0		1,377,178	82.9
売上総利益			147,944	18.6		157,787	17.0		284,537	17.1
販売費及び一般管理 費			124,587	15.7		142,696	15.4		264,100	15.9
営業利益			23,357	2.9		15,090	1.6		20,437	1.2
営業外収益										
1 受取利息		254			174			510		
2 受取配当金		3,154			3,219			3,403		
3 その他		2,422	5,831	0.7	2,806	6,199	0.7	4,883	8,797	0.5
営業外費用										
1 支払利息		3,668			3,426			7,156		
2 その他		8,693	12,361	1.6	4,981	8,407	0.9	10,122	17,279	1.0
経常利益			16,828	2.1		12,883	1.4		11,955	0.7
特別利益										
1 固定資産売却益		186			5			513		
2 投資有価証券売却益		-			-			332		
3 収用補償金		-			1,415			-		
4 その他		31	217	0.0	-	1,419	0.2	-	845	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損		30			-			69		
2 固定資産除却損	1	1,546			2,138			3,666		
3 投資有価証券売却損		37			835			65		
4 投資有価証券評価損		40			-			173		
5 出資金評価損		2,788			-			2,788		
6 関係会社整理損		-			-			291		
7 匿名組合整理損		-			2,242			-		
8 その他		72	4,514	0.6	30	5,245	0.6	114	7,165	0.4
税引前中間(当期)純 利益			12,531	1.6		9,057	1.0		5,634	0.3
法人税、住民税 及び事業税		423			667			989		
過年度法人税等還付 額		-			2,103			-		
法人税等調整額		3,139	3,563	0.4	6,472	5,036	0.5	1,594	2,583	0.2
中間(当期)純利益			8,968	1.1		4,021	0.4		3,051	0.2
前期繰越利益			17,492			15,981			17,492	
土地再評価差額金取 崩額			1,928			319			1,533	
中間(当期)未処分利 益			24,532			20,321			19,011	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)製品保証引当金 同 左</p> <p>(2) —————</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)製品保証引当金 同 左</p> <p>(2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は135,706百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は52,223百万円であります。</p>	<p>(3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は140,026百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は45,419百万円あります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(7)投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)貸倒引当金 同 左</p> <p>(7)投資評価引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)貸倒引当金 同 左</p> <p>(7)投資評価引当金 同 左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="188 349 568 521"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="611 349 975 555"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>8 —————</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建予定取引																	
金利スワップ	借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建予定取引																	
金利スワップ	借入金																	

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(為替予約の処理)</p> <p>外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当中間期より原則的な処理方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は5,695百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は168百万円増加しております。</p>		<p>(為替予約の処理)</p> <p>外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当期より原則的な処理方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は82百万円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失については、前中間期まではこれらを一括計上し、それぞれを示す名称を付した科目をもって掲記し、重要なものについては、その内容を注記していましたが、当中間期から、中間損益計算書上で科目をもって区分掲記する方法に変更しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(不動産信託)                      当社は、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1)信託受益権の対象物件                      当社教育施設 広島市南区                      当社研究施設 横浜市神奈川区                      当社流通拠点 千葉市美浜区及び愛知県碧南市                      販売会社店舗 東京都墨田区ほか</p> <p>(2)匿名組合契約                      当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。                      譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となっております。</p> <p>当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,824百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3)賃借契約                      不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当中間期末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>	<p>(不動産信託)                      当社は、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借していましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,242百万円を計上しております。</p>	<p>(不動産信託)                      当社は、平成11年9月に不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。</p> <p>(1)信託受益権の対象物件                      当社教育施設 広島市南区                      当社研究施設 横浜市神奈川区                      当社流通拠点 千葉市美浜区及び愛知県碧南市                      販売会社店舗 東京都墨田区ほか</p> <p>(2)匿名組合契約                      当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。                      譲渡先の債務償還に際しては、匿名組合出資金の償還は他の債務の償還よりも後順位となっております。</p> <p>当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3)賃借契約                      不動産の賃借期間は5年1ヶ月であり、当期末時点で未経過の賃借料(規定損害金に相当する額を含む)についてはリース取引関係注記「2 オペレーティング・リース取引」未経過リース料に含めて表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割538百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																								
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 956,990百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 932,473百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 950,026百万円																																																								
2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)	2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)	2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>35,538</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,031</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99,562</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,708</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175,419</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,259</td> <td>1,801</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	有形固定資産			建物	35,538	1,440	構築物	6,031	-	機械及び装置	99,562	-	工具器具備品	11,708	-	土地	175,419	361	計	328,259	1,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>36,480</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,140</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>99,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,967</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,480	構築物	6,140	機械及び装置	99,997	工具器具備品	10,930	土地	175,419	計	328,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>36,163</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,023</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,141</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,663</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,163	構築物	6,023	機械及び装置	98,141	工具器具備品	10,917	土地	175,419	計	326,663
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																								
有形固定資産																																																										
建物	35,538	1,440																																																								
構築物	6,031	-																																																								
機械及び装置	99,562	-																																																								
工具器具備品	11,708	-																																																								
土地	175,419	361																																																								
計	328,259	1,801																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																									
有形固定資産																																																										
建物	36,480																																																									
構築物	6,140																																																									
機械及び装置	99,997																																																									
工具器具備品	10,930																																																									
土地	175,419																																																									
計	328,967																																																									
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																									
有形固定資産																																																										
建物	36,163																																																									
構築物	6,023																																																									
機械及び装置	98,141																																																									
工具器具備品	10,917																																																									
土地	175,419																																																									
計	326,663																																																									
(2)担保権によって担保されている債務	(2)担保権によって担保されている債務	(2)担保権によって担保されている債務																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>161,245</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	161,245	1,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>114,562</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	114,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>127,636</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636																																										
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権 (百万円)																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	161,245	1,088																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	114,562																																																									
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	127,636																																																									
3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、21,884百万円含まれております。	3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、2,493百万円含まれております。	3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、1,152百万円含まれております。																																																								

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<b>4 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	<b>4 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	<b>4 保証債務</b> 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>44,696</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>24,560</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>13,941</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>9,780</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>9,022</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>8,395</td></tr> <tr><td>マツダモーターインターナショナル(株)</td><td>7,484</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>5,719</td></tr> <tr><td>(株)京滋マツダ</td><td>3,797</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,980</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,585</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td>2,545</td></tr> <tr><td>マツダモーターイタリア, S.p.A.</td><td>2,132</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td>2,053</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>18,429</td></tr> <tr><td>計</td><td>160,854</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)関東マツダは(株)関東マツダを存続会社として、(株)マツダアンフィニ東京、(株)マツダアンフィニ横浜、(株)群馬マツダを吸収合併の上、(株)マツダアンフィニ南東京、(株)マツダアンフィニ西東京から営業譲渡を受けたものであります。</p>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	44,696	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	24,560	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,941	東海マツダ販売(株)	9,780	(株)九州マツダ	9,022	(株)関東マツダ	8,395	マツダモーターインターナショナル(株)	7,484	(株)東北マツダ	5,719	(株)京滋マツダ	3,797	(株)甲信マツダ	2,980	新岐阜マツダ販売(株)	2,736	(株)北陸マツダ	2,585	(株)南九州マツダ	2,545	マツダモーターイタリア, S.p.A.	2,132	マツダカナダInc.	2,053	その他 28社	18,429	計	160,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>29,780</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>18,256</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>13,230</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>7,940</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>7,229</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>5,991</td></tr> <tr><td>(株)京滋マツダ</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>コンパニア コロンビアアウトモトリスS.A.</td><td>3,338</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,718</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td>2,555</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td>2,545</td></tr> <tr><td>(株)関西マツダ</td><td>2,313</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>16,942</td></tr> <tr><td>計</td><td>126,306</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	29,780	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	18,256	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	13,230	東海マツダ販売(株)	7,940	(株)九州マツダ	7,229	(株)関東マツダ	7,130	(株)東北マツダ	5,991	(株)京滋マツダ	3,600	コンパニア コロンビアアウトモトリスS.A.	3,338	(株)北陸マツダ	2,740	(株)甲信マツダ	2,718	新岐阜マツダ販売(株)	2,555	(株)南九州マツダ	2,545	(株)関西マツダ	2,313	その他 28社	16,942	計	126,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>37,684</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>22,200</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>13,147</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td>10,449</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>8,876</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>8,240</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>7,368</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>5,467</td></tr> <tr><td>(株)京滋マツダ</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,643</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>(株)関西マツダ</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>19,076</td></tr> <tr><td>計</td><td>148,509</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 (株)関東マツダは、(株)マツダアンフィニ東京及び(株)群馬マツダを吸収合併し、(株)マツダアンフィニ南東京及び(株)マツダアンフィニ西東京から営業譲渡を受けております。 2 (株)関西マツダ(旧社名(株)マツダアンフィニ関西)は、(株)大阪西マツダ及び(株)マツダアンフィニ大阪を吸収合併し、(株)マツダオートイズミ及び(株)大阪南マツダから営業譲渡を受け、社名を変更しております。</p>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	37,684	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	22,200	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147	マツダカナダInc.	10,449	(株)九州マツダ	8,876	東海マツダ販売(株)	8,240	(株)関東マツダ	7,368	(株)東北マツダ	5,467	(株)京滋マツダ	3,700	(株)北陸マツダ	2,740	(株)甲信マツダ	2,643	(株)南九州マツダ	2,485	新岐阜マツダ販売(株)	2,322	(株)関西マツダ	2,113	その他 28社	19,076	計	148,509
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	44,696																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	24,560																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,941																																																																																																									
東海マツダ販売(株)	9,780																																																																																																									
(株)九州マツダ	9,022																																																																																																									
(株)関東マツダ	8,395																																																																																																									
マツダモーターインターナショナル(株)	7,484																																																																																																									
(株)東北マツダ	5,719																																																																																																									
(株)京滋マツダ	3,797																																																																																																									
(株)甲信マツダ	2,980																																																																																																									
新岐阜マツダ販売(株)	2,736																																																																																																									
(株)北陸マツダ	2,585																																																																																																									
(株)南九州マツダ	2,545																																																																																																									
マツダモーターイタリア, S.p.A.	2,132																																																																																																									
マツダカナダInc.	2,053																																																																																																									
その他 28社	18,429																																																																																																									
計	160,854																																																																																																									
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	29,780																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	18,256																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	13,230																																																																																																									
東海マツダ販売(株)	7,940																																																																																																									
(株)九州マツダ	7,229																																																																																																									
(株)関東マツダ	7,130																																																																																																									
(株)東北マツダ	5,991																																																																																																									
(株)京滋マツダ	3,600																																																																																																									
コンパニア コロンビアアウトモトリスS.A.	3,338																																																																																																									
(株)北陸マツダ	2,740																																																																																																									
(株)甲信マツダ	2,718																																																																																																									
新岐阜マツダ販売(株)	2,555																																																																																																									
(株)南九州マツダ	2,545																																																																																																									
(株)関西マツダ	2,313																																																																																																									
その他 28社	16,942																																																																																																									
計	126,306																																																																																																									
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	37,684																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	22,200																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	13,147																																																																																																									
マツダカナダInc.	10,449																																																																																																									
(株)九州マツダ	8,876																																																																																																									
東海マツダ販売(株)	8,240																																																																																																									
(株)関東マツダ	7,368																																																																																																									
(株)東北マツダ	5,467																																																																																																									
(株)京滋マツダ	3,700																																																																																																									
(株)北陸マツダ	2,740																																																																																																									
(株)甲信マツダ	2,643																																																																																																									
(株)南九州マツダ	2,485																																																																																																									
新岐阜マツダ販売(株)	2,322																																																																																																									
(株)関西マツダ	2,113																																																																																																									
その他 28社	19,076																																																																																																									
計	148,509																																																																																																									
工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>27,090</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>14,883</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>9,069</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,042</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	27,090	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	14,883	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	9,069	計	51,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>26,760</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>10,113</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>6,840</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>293</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,006</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	26,760	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	10,113	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,840	レナウィースタンピングCORP.	293	計	44,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>24,427</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.</td><td>11,096</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>6,558</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>296</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,377</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額(百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	24,427	マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	11,096	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,558	レナウィースタンピングCORP.	296	計	42,377																																																																						
被保証者	金額(百万円)																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	27,090																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	14,883																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	9,069																																																																																																									
計	51,042																																																																																																									
被保証者	金額(百万円)																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	26,760																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	10,113																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,840																																																																																																									
レナウィースタンピングCORP.	293																																																																																																									
計	44,006																																																																																																									
被保証者	金額(百万円)																																																																																																									
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	24,427																																																																																																									
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	11,096																																																																																																									
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,558																																																																																																									
レナウィースタンピングCORP.	296																																																																																																									
計	42,377																																																																																																									
<b>5 買戻条件付債権譲渡高</b> 11,388百万円	<b>5 買戻条件付債権譲渡高</b> 7,460百万円	<b>5 買戻条件付債権譲渡高</b> 9,960百万円																																																																																																								

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<b>1 固定資産除却損の内容</b> 機械及び装置 1,065百万円 工具器具備品 334百万円 建物ほか 147百万円 <hr/> 計 1,546百万円	<b>1 固定資産除却損の内容</b> 機械及び装置 1,793百万円 工具器具備品 246百万円 その他 99百万円 <hr/> 計 2,138百万円	<b>1 固定資産除却損の内容</b> 機械及び装置 2,472百万円 工具器具備品 886百万円 その他 308百万円 <hr/> 計 3,666百万円
<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 13,232百万円 無形固定資産 1,010百万円	<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 13,124百万円 無形固定資産 1,255百万円	<b>2 減価償却実施額</b> 有形固定資産 26,636百万円 無形固定資産 2,039百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>91,522</td> <td>60,196</td> <td>31,326</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>41,500</td> <td>17,064</td> <td>24,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>331</td> <td>182</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,354</td> <td>77,442</td> <td>55,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	91,522	60,196	31,326	工具器具 備品	41,500	17,064	24,436	その他	331	182	149	計	133,354	77,442	55,912	<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>56,670</td> <td>34,569</td> <td>22,101</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>40,118</td> <td>19,901</td> <td>20,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>309</td> <td>185</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,096</td> <td>54,656</td> <td>42,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機 械 及 び 装 置	56,670	34,569	22,101	工 具 器 具 備 品	40,118	19,901	20,217	その他	309	185	123	計	97,096	54,656	42,441	<p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>92,739</td> <td>63,749</td> <td>28,990</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>41,072</td> <td>18,792</td> <td>22,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>315</td> <td>174</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,127</td> <td>82,716</td> <td>51,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機 械 及 び 装 置	92,739	63,749	28,990	工 具 器 具 備 品	41,072	18,792	22,280	その他	315	174	141	計	134,127	82,716	51,411
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び 装置	91,522	60,196	31,326																																																											
工具器具 備品	41,500	17,064	24,436																																																											
その他	331	182	149																																																											
計	133,354	77,442	55,912																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機 械 及 び 装 置	56,670	34,569	22,101																																																											
工 具 器 具 備 品	40,118	19,901	20,217																																																											
その他	309	185	123																																																											
計	97,096	54,656	42,441																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																											
機 械 及 び 装 置	92,739	63,749	28,990																																																											
工 具 器 具 備 品	41,072	18,792	22,280																																																											
その他	315	174	141																																																											
計	134,127	82,716	51,411																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,962百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,712百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,674百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,962百万円	1年超	36,712百万円	計	58,674百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,027百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,826百万円	1年超	29,201百万円	計	44,027百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,789百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,779百万円	1年超	32,789百万円	計	53,568百万円																																										
1年内	21,962百万円																																																													
1年超	36,712百万円																																																													
計	58,674百万円																																																													
1年内	14,826百万円																																																													
1年超	29,201百万円																																																													
計	44,027百万円																																																													
1年内	20,779百万円																																																													
1年超	32,789百万円																																																													
計	53,568百万円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,865百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,146百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,500百万円	減価償却費相当額	8,865百万円	支払利息相当額	1,146百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,639百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>890百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,639百万円	減価償却費相当額	8,233百万円	支払利息相当額	890百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,716百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,977百万円	減価償却費相当額	17,716百万円	支払利息相当額	2,184百万円																																										
支払リース料	10,500百万円																																																													
減価償却費相当額	8,865百万円																																																													
支払利息相当額	1,146百万円																																																													
支払リース料	9,639百万円																																																													
減価償却費相当額	8,233百万円																																																													
支払利息相当額	890百万円																																																													
支払リース料	20,977百万円																																																													
減価償却費相当額	17,716百万円																																																													
支払利息相当額	2,184百万円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした 定額法によっております。 なお、残存価額については、 リース契約上に残価保証の取決 めがあるものは当該残価保証額 とし、それ以外のものは零とし ております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取 引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取 引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取 引 (借主側) 未経過リース料
1年内 1,071百万円	1年内 14百万円	1年内 23,527百万円
1年超 22,995百万円	1年超 7百万円	1年超 7百万円
計 24,067百万円	計 21百万円	計 23,534百万円

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	794	463

当中間会計期間末

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	1,165	834

前事業年度末

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	988	658

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第138期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月24日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月24日に提出した事業年度(第138期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成16年7月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成16年5月13日 関東財務局長に提出
(4)	訂正発行登録書			平成16年5月13日 関東財務局長に提出 平成16年6月24日 関東財務局長に提出 平成16年7月29日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月4日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月22日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年6月22日 至 平成16年6月30日	平成16年7月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月15日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月3日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	天羽	満則	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高橋	宏	印
関与社員	公認会計士	小松原	浩平	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は外貨建売上仕入取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天羽	満則	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	宏	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松原	浩平	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	天羽 満則	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	高橋 宏	Ⓜ
関与社員	公認会計士	小松原 浩平	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は外貨建売上仕入取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天羽	満則	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	宏	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松原	浩平	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 確 認 書

平成 16 年 12 月 10 日

マツダ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO

井 卷 久 一 

代表取締役専務執行役員兼 CFO

  
Gideon Wolthers

1. 我々は、当社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの第 139 期事業年度の中間会計期間の半期報告書に記載した内容について、我々の知る限りにおいて、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 我々は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部統制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されております。
  - 全ての重要な経営情報については、経営者へ適切に報告されております。

以 上